

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社デイ・シイ  
コード番号 5234

上場取引所 東証一部  
本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塙本 隆弘  
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 山口 信利  
TEL (044)223-4751

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

親会社等の名称 太平洋セメント株式会社 (コード番号: 5233)

親会社等における当社の議決権所有比率 32.1% 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	22,153	12.0	1,009	75.5	1,176	110.5
17 年 9 月中間期	19,787	10.5	575	△34.1	558	6.8
18 年 3 月期	40,826		1,486		1,245	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	716	—	23.26	—
17 年 9 月中間期	16	△92.0	0.54	—
18 年 3 月期	641		20.66	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 139 百万円 17 年 9 月中間期 56 百万円 18 年 3 月期 △33 百万円  
②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 30,785,984 株 17 年 9 月中間期 30,458,409 株 18 年 3 月期 30,449,970 株  
③会計処理の方法の変更 有  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	51,867	22,978	44.1	672.29
17 年 9 月中間期	48,335	19,849	41.1	652.08
18 年 3 月期	51,728	21,208	41.0	696.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 34,051,453 株 17 年 9 月中間期 30,440,092 株 18 年 3 月期 30,426,891 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,833	△ 1,192	△ 295	2,785
17 年 9 月中間期	1,229	△ 1,067	△ 892	2,648
18 年 3 月期	2,538	△ 2,022	△ 1,521	2,439

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	42,000	1,900	1,100

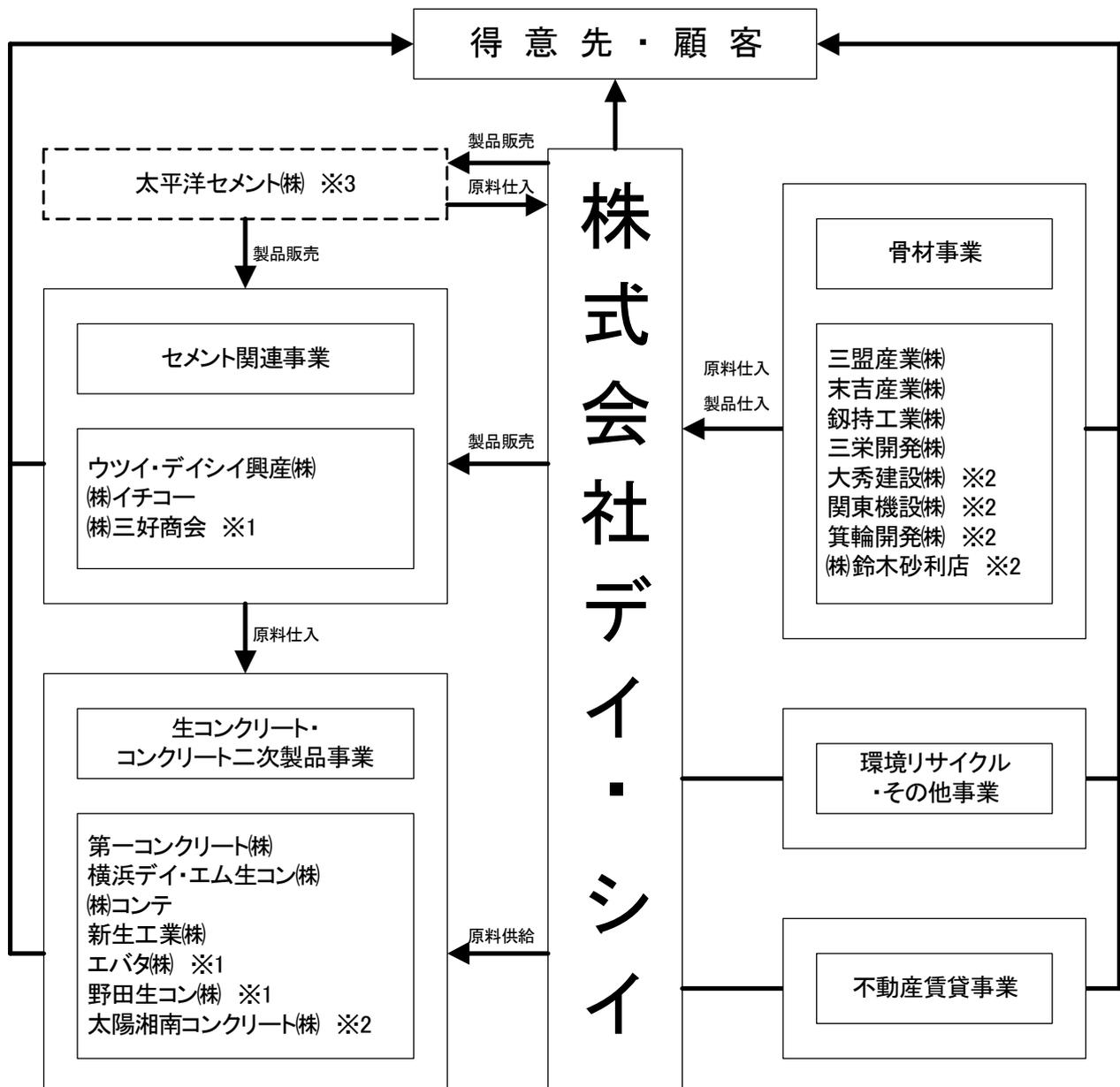
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 38 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当中間連結決算日現在における当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社8社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業および骨材事業を中心に、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、不動産賃貸事業、環境リサイクル・その他事業を展開しております。

なお、上記5区分は、「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。  
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

※3 その他の関係会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

#### ①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

#### ②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

#### ③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造および目標とする姿の実現にチャレンジします。

#### ④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをつかむことにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社および事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立および業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。

2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。

①安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力してまいります。

②さらに業績ならびに諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリート、コンクリート二次製品までの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

#### ①グループ経営の強化

・グループ経営戦略会議等を通じ、グループ経営の強化を図り、総合力を高める。

#### ②セメント・スラグ関連事業の収益力の強化

・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。

・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリート等の特殊コンクリート用の高付加価値商品の開発、拡販に注力する。

・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。

#### ③骨材事業の収益力の強化

・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。

・輸送基地や輸送ルートの見直し等物流の効率化を図る。

#### ④環境リサイクル事業の拡大

・廃棄物等環境リサイクル資源の収集力を増強し、安定した体制を築き上げる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業の課題は次のとおりであります。

- ①グループ経営の強化を図り、更なる業容の拡大を図る。
  - ・セメント、セメント関連製品、生コンクリート、コンクリート二次製品の製造・販売・流通に係る経営資源を有効に活用し、各分野の更なる効率化に取り組み事業の安定・拡大を図る。
  - ・再生プラスチック素材を使用した製品等環境リサイクル事業の拡大を模索する。
- ②セメント・スラグ関連事業の収益力の強化
  - ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
  - ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリートなどの特殊コンクリート用の高付加価値化商品の開発、拡販に注力する。
  - ・燃料系廃棄物の使用量を増やし石炭代替率を引き上げる。
  - ・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。
- ③骨材事業の収益力の強化
  - ・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。
  - ・輸送基地や輸送ルートの見直しなど物流の効率化を図る。
  - ・輸送用ダンプの大型化を進めるなど物流コストの削減を図る。
  - ・特殊コンクリート用骨材の安定供給体制を築き、拡販を図る。
- ④生コンクリート・コンクリート二次製品事業の拡大
  - ・生コンクリート事業については、グループ会社の連携により生産・出荷の効率化を図る。
  - ・コンクリート二次製品事業については、販売・物流ルートの効率化により、きめ細かい営業体制を確立し、更なる収益の拡大を図る。
- ⑤環境リサイクル事業の拡大
  - ・廃棄物等環境リサイクル資源の収集力増強を図り、事業の拡大を図る。
- ⑥安定収益源としての不動産事業の維持
  - ・引き続き不動産の有効活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。
- ⑦財務体質の強化
  - ・有利子負債の削減を進める。

(5) 親会社等に関する事項

## ①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(間接) (%)	上場証券取引所名
太平洋セメント株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.1% (3.7)	東京・福岡

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

## ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、太平洋セメント株式会社の持分法適用会社であります。同社は、当中間連結会計年度末現在、当社の発行済株式数の28.2%を所有しております。

当社は、太平洋セメントグループのセメント事業を構成する一員として、主に首都圏を中心としてセメント事業および骨材事業を展開しております。

同社との人的な関係につきましては、中間連結会計年度末現在同社の従業員1名が当社の監査役に就任しております。

また、当社は、同社とセメント製品の販売に関して「委託販売契約」を締結しており、当社のセメント製品については同社に販売委託しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による景気への影響が懸念されましたが、好調な企業業績を背景に雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しや民間設備投資が堅調な推移したことにより、景気は引き続き回復基調を持続いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、首都圏において官需は公共投資が依然として低調に推移したものの、民需は民間設備投資が回復傾向を維持いたしましたため、全体として堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、各事業部門において、引き続き販売価格の適正化に取り組むとともに営業力の強化、製造原価の低減ならびに運輸コストの削減など物流の効率化等に全力を傾注し、業容の拡大、収益性の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は22,153百万円(前年同期比12.0%増)、経常利益は1,176百万円(前年同期比110.5%増)となり、中間純利益は前年同期に比べ、699百万円増加の716百万円となりました。

なお、当社は、設備投資および借入金の返済を目的として、公募増資、第三者割当増資および自己株式の処分を行い、1,798百万円の資金を調達いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

##### 〔セメント関連事業〕

セメント業界におきましては、民需は民間設備投資、住宅投資ともに堅調に推移したものの、官需は災害復興に伴う事業が一段落したことにより需要が減少いたしましたため、当中間連結会計期間における国内セメントメーカーの総販売数量は3,293万t(前年同期比1.3%減)となりました。

このような状況の下、セメント製品につきましては、既存商品の営業強化、販売価格の適正化に取り組むとともに、高付加価値商品の販売強化に努めました。

また、スラグ関連製品につきましては、鋭意拡販に注力いたしましたものの、出荷数量は前年並みにとどまりました。一方、生産面では川崎工場において、引き続き原価低減のための各種工事やセメント製造設備の老朽化対策工事を実施し、安定運転を図りました。

その結果、当事業の売上高は4,716百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は258百万円(前年同期比84.5%増)となりました。

##### 〔骨材事業〕

骨材事業の主力市場である関東一区(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の生コンクリート出荷数量は、民間設備投資を中心に増加傾向にありましたため、1,469万 $m^3$ (前年同期比2.5%増)となりました。

このような状況の下、営業面では販売価格の適正化および物流の効率化に取り組みました。また、生産面では、引き続き原価低減に努めるとともに、新規開発した砂山において安定供給できる体制を構築いたしました。

その結果、当事業の売上高は6,125百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は127百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

##### 〔生コンクリート・コンクリート二次製品事業〕

コンクリート二次製品事業につきましては、主力商品である化粧ブロックの需要が減少傾向にあり、厳しい状況が続きましたものの、生コンクリート事業につきましては、高付加価値の高性能特殊生コンクリートの営業強化に注力したため、販売数量が増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は7,281百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は前年同期に比べ、116百万円増加の126百万円となりました。

##### 〔環境リサイクル・その他事業〕

当中間連結会計期間におきましては、リサイクル資源の確保に全力を傾注し、特に主要取扱品目である建設発生土につきましては、大型物件を受注することができたため、取扱数量が大幅に増加いたしました。

また、可燃性廃棄物につきましても、セメント関連事業の原価低減に資するべく鋭意数量確保に努めましたため、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当事業の売上高は3,608百万円(前年同期比305.0%増)、営業利益は301百万円(前年同期比372.9%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間におきまして、当事業の会計方針を変更いたしました。この変更による影響額は「5. セグメント情報」に記載しております。

##### 〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業につきましては、引き続き不動産の有効活用に努めましたものの、賃料改定やテナントの入れ替え等がありましたため、売上高は420百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は205百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

## 〔輸入事業〕

輸入事業につきましては、前連結会計年度末をもって当事業からの撤退をいたしました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ、営業活動による604百万円の増加、投資活動による124百万円の減少および財務活動による596百万円の増加により、当中間連結会計期間末には2,785百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,833百万円であります。

その主なものは、減価償却費の744百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,192百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による875百万円の計上によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、295百万円であります。

その主なものは、借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	39.7	39.7	41.1	41.0	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	23.3	25.6	35.9	34.3
債務償還年数 (年)	10.5	9.1	12.9	5.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	6.4	10.2	10.5	18.1

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内景気は民間設備投資や個人消費がともに堅調に推移し、引き続き景気は拡大基調を持続することが予想されますが、米国景気の減速懸念や国際情勢の緊迫化など、先行きは全く予断を許さない状況にあるものと思われまます。

当社グループにおきましてもセメント業界、骨材業界、生コンクリート・コンクリート二次製品業界におきましては、公共投資の減少による建設投資の回復が依然として期待できない状況にあり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、各事業部門において以下の課題に取り組み、収益の向上を図ってまいります。

セメント関連事業におきましては、生産面では安定運転の維持および原価低減に努めるとともに、販売面においては、販売価格の適正化ならびに高付加価値商品の販売強化を図ってまいります。

骨材事業におきましては、引き続き販売価格の適正化に取り組むとともに混合・流通基地の効率的な活用および輸送の合理化など物流コストの削減に努めてまいります。また、来春、着工予定の羽田空港拡張工事に伴い山砂の需要増が見込まれますので、これに対処するため生産・輸送面の体制を再構築いたします。

生コンクリート事業におきましては、引き続き高付加価値の高性能特殊生コンクリートの営業・生産の強化を図ります。また、コンクリート二次製品事業におきましては、取扱商品を拡充し、物流基地の増強を図り、効率的な生産・営業体制を確立し収益の確保に努めてまいります。

環境リサイクル事業におきましては、建設発生土や可燃性廃棄物等のリサイクル資源の収集力を引き続き強化し、収益の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業につきましては、引き続き不動産の有効活用に取り組んでまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高24,000百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,100百万円を予定しております。

## 4-1. 中間連結貸借対照表比較

科 目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		増減金額 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	14,547	30.1	16,361	31.5	1,813	15,440	29.8
現金および預金	2,658		2,785		127	2,449	
受取手形および売掛金	8,981		10,763		1,782	9,667	
たな卸資産	2,054		2,137		82	2,047	
短期貸付金	17		110		92	8	
繰延税金資産	203		273		70	325	
その他の流動資産	688		340		△ 348	999	
貸倒引当金	△ 56		△ 49		6	△ 57	
固定資産	33,787	69.9	35,506	68.5	1,718	36,288	70.2
有形固定資産	19,525	40.4	19,643	37.9	117	19,486	37.7
建物および構築物	7,440		7,252		△ 187	7,328	
機械装置および運搬具	4,784		4,892		108	4,888	
土地	6,653		6,665		11	6,634	
建設仮勘定	486		673		186	466	
その他の有形固定資産	160		159		△ 1	167	
無形固定資産	2,759	5.7	2,623	5.1	△ 136	2,707	5.2
採取権	2,544		2,413		△ 130	2,494	
その他の無形固定資産	215		209		△ 5	212	
投資その他の資産	11,502	23.8	13,239	25.5	1,737	14,093	27.3
投資有価証券	9,340		11,853		2,513	12,530	
長期貸付金	324		89		△ 235	89	
長期前払費用	316		296		△ 20	284	
繰延税金資産	218		56		△ 161	179	
再評価に係る繰延税金資産	318		—		△ 318	—	
その他の投資	1,061		1,054		△ 7	1,112	
貸倒引当金	△ 77		△ 111		△ 33	△ 102	
資 産 合 計	48,335	100.0	51,867	100.0	3,532	51,728	100.0

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前連結会計 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	30,154	31,295	1,141	30,757
3. 受取手形裏書譲渡高	215	359	144	381
4. 保証債務	534	513	△ 20	253

## 5. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 924百万円  
支払手形 619百万円

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成17年9月30日)		(平成18年9月30日)			(平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	17,197	35.5	16,902	32.6	△ 294	18,214	35.2
支払手形および買掛金	5,260		6,339		1,078	6,164	
短期借入金	9,257		7,029		△ 2,227	9,159	
一年以内償還予定社債	100		100		—	100	
未払金	501		468		△ 32	439	
未払消費税等	23		79		55	33	
未払法人税等	250		282		31	468	
未払費用	1,245		1,859		572	1,444	
修繕引当金	19		43		24	63	
繰延税金負債	41		1		△ 40	36	
その他の流動負債	496		698		246	305	
固定負債	11,239	23.3	11,986	23.1	746	12,233	23.7
社債	150		50		△ 100	100	
長期借入金	6,224		6,103		△ 120	5,812	
退職給付引当金	898		966		68	913	
役員退職慰労引当金	262		267		5	302	
緑化対策引当金	76		93		16	88	
跡地整地引当金	82		108		25	106	
繰延税金負債	2,620		3,393		772	3,940	
再評価に係る繰延税金負債	—		195		195	195	
預り保証金	839		791		△ 47	754	
その他の固定負債	85		14		△ 71	17	
負債合計	28,436	58.8	28,889	55.7	452	30,448	58.9

科 目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(少数株主持分)							
少数株主持分	48	0.1	—	—	△ 48	71	0.1
(資本の部)							
資本金	3,402	7.0	—	—	△ 3,402	3,402	6.6
資本剰余金	3,994	8.3	—	—	△ 3,994	3,994	7.7
利益剰余金	9,582	19.8	—	—	△ 9,582	10,110	19.6
土地再評価差額金	△ 728	△ 1.5	—	—	728	△ 1,242	△ 2.4
その他有価証券評価差額金	3,901	8.1	—	—	△ 3,901	5,248	10.1
自己株式	△ 302	△ 0.6	—	—	302	△ 305	△ 0.6
資 本 合 計	19,849	41.1	—	—	△ 19,849	21,208	41.0
負債、少数株主持分および資本合計	48,335	100.0	—	—	△ 48,335	51,728	100.0
(純資産の部)							
株主資本	—	—	19,521	37.6	19,521	—	—
資本金	—	—	4,013	7.7	4,013	—	—
資本剰余金	—	—	4,903	9.5	4,903	—	—
利益剰余金	—	—	10,631	20.5	10,631	—	—
自己株式	—	—	△ 26	△ 0.1	△ 26	—	—
評価・換算差額等	—	—	3,371	6.5	3,371	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	4,613	8.9	4,613	—	—
土地再評価差額金	—	—	△ 1,242	△ 2.4	△ 1,242	—	—
少数株主持分	—	—	85	0.2	85	—	—
純資産合計	—	—	22,978	44.3	22,978	—	—
負債純資産合計	—	—	51,867	100.0	51,867	—	—

## 4-2. 中間連結損益計算書比較

科 目	前中間連結会計期間 自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自:平成18年4月1日 至:平成18年9月30日		増減金額 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 営業損益							
売上高	19,787	100.0	22,153	100.0	2,365	40,826	100.0
売上原価	16,285	82.3	17,071	77.1	786	33,373	81.7
売上総利益	3,502	17.7	5,082	22.9	1,579	7,453	18.3
販売費および一般管理費	2,927	14.8	4,072	18.4	1,145	5,967	14.6
営業利益	575	2.9	1,009	4.6	434	1,486	3.7
II 営業外損益							
営業外収益							
受取利息および配当金	77		105		28	117	
持分法による投資利益	56		139		82	—	
その他の収益	49		110		61	135	
計	182	0.9	354	1.6	171	252	0.6
営業外費用							
支払利息	120		107		△ 12	220	
持分法による投資損失	—		—		—	33	
その他の費用	79		80		1	238	
計	199	1.0	188	0.8	△ 11	493	1.2
経常利益	558	2.8	1,176	5.3	617	1,245	3.1
(特別損益の部)							
I 特別利益							
固定資産売却益	0		6		6	713	
ゴルフ会員権等売却益	—		2		2	—	
その他特別利益	0		—		0	—	
計	0	0.0	8	0.0	8	713	1.7
II 特別損失							
固定資産廃却損	44		73		29	105	
減損損失	251		—		△ 251	263	
たな卸資産評価損	—		—		—	132	
その他特別損失	66		—		△ 66	6	
計	361	1.8	73	0.3	△ 288	507	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益	197	1.0	1,111	5.0	914	1,451	3.6
法人税、住民税および事業税	177	0.9	349	1.6	171	511	1.3
法人税等調整額	10	0.0	28	0.1	18	283	0.7
少数株主利益	—	—	16	0.1	16	14	0.0
少数株主損失	6	0.0	—	—	△ 6	—	—
中間(当期)純利益	16	0.1	716	3.2	699	641	1.6

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4-3. 中間連結剰余金計算書比較

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金 計算書
	自:平成17年4月 1日 至:平成17年9月30日	自:平成17年4月 1日 至:平成18年3月31日
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,994	3,994
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,994	3,994
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,743	9,743
利益剰余金増加高	16	729
中間(当期)純利益	16	641
持分法適用会社の減少に よる利益剰余金増加高	—	87
利益剰余金減少高	177	361
配当金	152	152
取締役賞与	16	16
連結子会社の増加による 利益剰余金減少高	0	184
土地再評価差額金取崩額	8	8
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,582	10,110

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4-4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,402	3,994	10,110	△ 305	17,202
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	610	607			1,217
剰余金の配当			△ 183		△ 183
利益処分による役員賞与			△ 12		△ 12
中間純利益			716		716
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		301		279	581
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	610	909	520	278	2,318
平成18年9月30日 残高	4,013	4,903	10,631	△ 26	19,521

	評価・換算差額等合計			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	5,248	△ 1,242	4,006	71	21,280
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,217
剰余金の配当					△ 183
利益処分による役員賞与					△ 12
中間純利益					716
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					581
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 635	-	△ 635	14	△ 620
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 635	-	△ 635	14	1,697
平成18年9月30日 残高	4,613	△ 1,242	3,371	85	22,978

## I. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	31,696	2,452	-	34,148
合計	31,696	2,452	-	34,148
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,190	0	1,170	20
合計	1,190	0	1,170	20

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加、2,452千株は、公募による新株式発行による増加2,000千株と、第三者割当による新株式発行による増加452千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りに係るものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少、1,170千株は、自己株式の処分に係る株式売出しに係るものであります。

## II. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当なし

## 4-5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書比較

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
	自:平成17年4月 1日 至:平成17年9月30日	自:平成18年4月 1日 至:平成18年9月30日		自:平成17年4月 1日 至:平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	197	1,111	914	1,451
減価償却費	728	744	15	1,532
貸倒引当金の増加額	31	1	△30	56
退職給付引当金の増加額	23	52	29	39
役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）	2	△34	△37	43
受取利息および配当金	△77	△105	△28	△117
支払利息	120	107	△12	220
持分法による投資利益	△56	△139	△82	—
持分法による投資損失	—	—	—	33
その他引当金増加額（△減少額）	△43	△2	40	35
有形固定資産売却益	△0	△6	△5	△713
有形固定資産除却損	44	73	29	105
減損損失	251	—	△251	263
為替差損益	△2	△0	2	△5
売上債権の減少額（△増加額）	86	△1,096	△1,182	△542
たな卸資産の増加額	△484	△89	395	△459
その他流動資産の減少額	800	662	△138	627
仕入債務の増加額（△減少額）	△493	174	668	432
未払消費税等の増加額（△減少額）	△65	46	111	△59
その他流動負債の増加額	380	815	434	90
役員賞与の支払額	△16	△12	3	△16
預り保証金の増加額（△減少額）	—	25	25	△124
その他	15	37	22	20
小 計	1,442	2,364	922	2,915
利息および配当金の受取額	77	105	28	117
利息の支払額	△122	△101	21	△242
法人税等の支払額	△167	△534	△367	△251
営業活動による キャッシュ・フロー	1,229	1,833	604	2,538

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
	自:平成17年4月 1日 至:平成17年9月30日	自:平成18年4月 1日 至:平成18年9月30日		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	—	10	10	—
有形固定資産の取得による支出	△622	△875	△252	△1,198
有形固定資産の売却による収入	15	10	△4	688
無形固定資産の取得による支出	△86	△0	86	△88
投資有価証券の取得による支出	△362	△279	82	△1,345
短期貸付金の純減少額 (△純増加額)	5	△101	△106	5
長期貸付けによる支出	△28	△7	20	△31
長期貸付金の回収による収入	12	7	△4	22
保証金の支払による支出	—	△24	△24	△25
保証金の回収による収入	25	82	56	—
その他	△25	△12	13	△48
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,067	△1,192	△124	△2,022
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	1,480	△1,938	△3,418	2,070
長期借入金の借入による収入	1,600	800	△800	1,800
長期借入金の返済による支出	△3,772	△700	3,071	△5,138
社債の償還による支出	△50	△50	—	△100
配当金の支払額	△150	△182	△31	△150
自己株式取得による支出	△0	△0	△0	△2
自己株式売却による収入	—	581	581	—
株式発行による収入	—	1,217	1,217	—
その他	—	△22	△22	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△892	△295	596	△1,521

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日	自:平成18年4月1日 至:平成18年9月30日		百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円
IV現金及び現金同等物に係る 換算差額	2	0	△2	5
V現金及び現金同等物の増減 額	△727	346	1,074	△999
VI現金及び現金同等物の期首 残高	3,311	2,439	△872	3,311
VII連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額	64	—	△64	127
VIII現金及び現金同等物の中間 (期末)残高	2,648	2,785	137	2,439

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	2,658	2,785	127	2,449
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△10	—	10	△10
現金及び現金同等物	2,648	2,785	137	2,439

## 4-5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項・持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 10社

ウツイ・デイシイ興産(株)、(株)イチコー、三盟産業(株)、末吉産業(株)、鋼持工業(株)、三栄開発(株)、第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、(株)コンテ、新生工業(株)

#### (2) 持分法適用の関連会社 3社

(株)三好商会、エバタ(株)、野田生コン(株)

#### (3) 持分法非適用関連会社 5社

太陽湘南コンクリート(株)、関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店、箕輪開発(株)

(持分法の範囲から除いた理由)

それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間連結決算日（9月30日）と同一であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

その他有価証券で時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）、不動産賃貸事業用資産およびコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物……5年～47年

機械装置及び運搬具……6年～13年

無形固定資産……定額法

ただし採取権については生産高比例法

なお、その他のうちソフトウェア（自社使用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金……当中間連結会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間連結会計期間末までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

緑化対策引当金……将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当中間連結会計期間末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金……将来の砂利採取跡地のための支出に備えて、当中間連結会計期間末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

## ③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

## (6) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**4-6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

## 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,892百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 2. 環境リサイクル・その他事業の売上および売上原価計上方法の変更

従来、セメント関連事業の原材料費の低減のため受け入れた産業廃棄物の処理収入を売上原価の控除科目として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より同収入を環境リサイクル・その他事業の売上高に、また同受入に係る売上原価相当額を環境リサイクル・その他事業の受入原価およびセメント関連事業の売上原価の控除科目として計上する方法に変更しております。

この変更は、環境リサイクル・その他事業の損益をより適正かつ明確に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は1,041百万円、売上原価は1,039百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は2百万円増加しております。

## (リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	不動産賃 貸事業	輸入事業	環境リサ イクル・ その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,416	5,807	6,348	428	1,896	890	19,787	—	19,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,168	271	75	150	—	121	1,788	(1,788)	—
計	5,585	6,079	6,423	578	1,896	1,012	21,576	(1,788)	19,787
営業費用	5,444	5,967	6,412	312	1,893	949	20,979	(1,767)	19,212
営業利益	140	112	10	266	3	63	597	(21)	575

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	不動産賃 貸事業	環境リサ イクル・ その他事 業	計	消去又は 全社	連結	
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,716	6,125	7,281	420	3,608	22,153	—	22,153	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824	389	135	138	219	2,708	(2,708)	—	
計	6,541	6,515	7,417	559	3,827	24,862	(2,708)	22,153	
営業費用	6,282	6,387	7,290	354	3,526	23,841	(2,698)	21,143	
営業利益	258	127	126	205	301	1,020	(10)	1,009	

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	不動産賃 貸事業	輸入事業	環境リサ イクル・ その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,338	12,123	13,609	883	2,833	2,038	40,826	—	40,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	691	535	169	339	—	262	1,998	(1,998)	—
計	10,029	12,658	13,778	1,223	2,833	2,301	42,825	(1,998)	40,826
営業費用	9,549	12,414	13,731	692	2,832	2,096	41,317	(1,976)	39,340
営業利益	480	243	47	531	0	204	1,508	(21)	1,486

- (注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、および「不動産賃貸事業」とし、それらに属さない事業を「環境リサイクル・その他事業」といたしました。
2. 各事業の主な製品
- (1) セメント関連事業  
セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 骨材事業  
荒目砂、細目砂、砂利、碎石他
- (3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業  
生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
- (4) 不動産賃貸事業  
建物賃貸他
- (5) 環境リサイクル・その他事業  
環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他
3. 輸入事業につきましては、前連結会計年度末をもって当事業からの撤退をいたしました。
4. 会計処理方法の変更（当中間連結会計期間）  
4-6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2. に記載のとおり、当中間連結会計期間より環境リサイクル・その他事業の売上および売上原価計上方法の変更を行っております。  
この変更により、従来の方法に比べ、環境リサイクル・その他事業に係る売上高は1,041百万円、売上原価は926百万円、営業利益は115百万円増加し、セメント関連事業に係る売上原価は113百万円増加し、営業利益は113百万円減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませぬ。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の海外売上高はありませぬ。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	652.08	672.29	696.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.54	23.26	20.66

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	16	716	641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	12
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(12)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	16	716	629
期中平均株式数(千株)	30,458	30,785	30,449

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
		前年同期比 (%)
セメント関連事業（セメント等）（t）	746,633	112.0
骨材事業（m <sup>3</sup> ）	733,879	94.6
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（生コンクリート）（m <sup>3</sup> ）	253,181	179.2
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（コンクリート二次製品）（個）	3,765	81.0
環境リサイクル・その他事業（t）	474,165	653.3

## (2) 商品の仕入実績

当中間連結会計期間の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
		前年同期比 (%)
骨材事業（百万円）	4,902	108.4
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（コンクリート二次製品）（百万円）	398	94.2
環境リサイクル・その他事業（百万円）	320	99.9
合計	5,621	106.8

## (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は受注生産を行っておりません。

## (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
		前年同期比 (%)
セメント関連事業（百万円）	4,716	106.8
骨材事業（百万円）	6,125	105.5
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（百万円）	7,281	114.7
不動産賃貸事業（百万円）	420	98.3
環境リサイクル・その他の事業（百万円）	3,608	405.0
合計	22,153	112.0

(注) 1. 最近2中間連結会計期間の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	金額	割合	金額	割合
太平洋セメント(株)	3,463百万円	15.6%	2,704百万円	13.7%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

(前中間連結会計期間)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,067	8,619	6,552
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	76	78	2
合計	2,144	8,698	6,554

- 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	145	

(当中間連結会計期間)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,254	9,999	7,745
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	76	80	4
合計	2,330	10,080	7,749

- 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	144	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,974	10,795	8,820
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	76	79	3
合計	2,051	10,875	8,824

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券 非上場株式	145	

**8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益**

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。